

農地中間管理機構による農地集約化の加速及び農業委員会による農地利用の最適化の推進

【令和4年度予算額 18,503 (19,885) 百万円】

(令和3年度補正予算額 5,450百万円)

<対策のポイント>

農業の成長産業化や所得の増大を進めていくためには、生産基盤である農地について、持続性をもって最大限利用されるようにしていく必要があります。このため、農地中間管理機構（農地バンク）による農地集積・集約化を加速するとともに、農地利用の最適化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な活動を支援します。

<政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割〔令和5年度まで〕）

<事業の全体像>

農業委員会等

機構集積支援事業

農業委員会等が農地法等に基づく業務を効果的・効率的に遂行できるようにするための支援

農地利用最適化交付金

農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動を支援

農業委員会交付金

農業委員会法に基づく農業委員会の事務の円滑な処理のための支援

都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金・農地調整費交付金

都道府県農業委員会ネットワーク機構等が行う農地法に規定された業務の実施等を支援

農地中間管理機構

農地中間管理機構事業

農地バンクが、農地集積・集約化を加速するために必要な取組を支援

遊休農地解消緊急対策事業

農地バンクが遊休農地を積極的に借り受け、簡易な整備を行った上で、担い手に農地集積・集約化する取組を支援

機構集積協力金交付事業

農地バンクに対し農地を貸し付けた地域等を支援

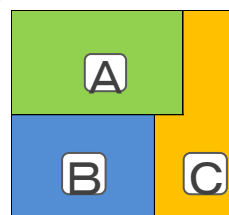
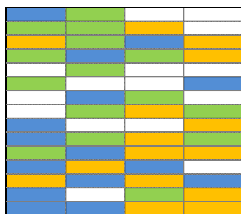
関連対策

- 農業競争力強化基盤整備事業<公共>
 - 農地耕作条件改善事業
 - 農地利用効率化等支援交付金
 - 持続的生産強化対策事業
- 〔うち、果樹支援対策、茶・薬用作物等支援対策〕

農地中間管理機構を中心とする関係者の連携
で農地の集積・集約化を推進

令和5年度8割に向け集積・集約化

地域内の分散・
錯綜した農地利用



担い手ごとに集約化
した農地利用

農地の集積・集約化
でコスト削減

農地中間管理機構による農地集約化の加速

【令和4年度予算額 13,205 (14,587) 百万円】

(令和3年度補正予算額 5,450百万円)

<対策のポイント>

農業の成長産業化や所得の増大を進めていくためには、生産基盤である農地について、持続性をもって最大限利用されるようにしていく必要があります。このため、農業委員会が現場で収集した農地情報等を踏まえ、関係機関が明確な役割分担の下、農地バンクを軸として、農作業受委託も含め、貸借を強力に推進する取組を支援します。

<政策目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割〔令和5年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 農地中間管理機構事業

3,517 (3,134) 百万円

農地バンクの事業（農地賃料、保全管理費等）及び事業推進を支援します。なお、きめ細かな現地活動を強化するため、**現地コーディネーターを増員**します。また、農地バンクの農地買入等に対する利子助成を行います。

2. 遊休農地解消緊急対策事業

516 (-) 百万円

農地バンクが**遊休農地を積極的に借り受け、簡易な整備**を行った上で、担い手に農地集積・集約化する取組を支援します。

3. 機構集積協力金交付事業

1,085 (3,485) 百万円

【令和3年度補正予算】5,000百万円

- ① **農作業受委託を含め、農地バンクを通じて集積・集約化に取り組む地域等**に対し、協力金を交付します。
- ② **基盤整備事業の農業者負担を軽減**するため、協力金を交付します。

4. 機構集積支援事業等

2,987 (2,791) 百万円

【令和3年度補正予算】450百万円

遊休農地の所有者等の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、**出し手・受け手の意向等をタブレットで把握し、データベース化等**を支援します。

※タブレットの導入については、令和3年度補正予算（農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業）で支援。

5. 農地利用最適化交付金

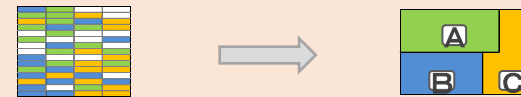
5,100 (5,176) 百万円

農地利用最適化推進委員等による農業委員会の**農地利用の最適化活動**に要する経費を支援します。

農地バンクによる農地の集積・集約化（イメージ）

<農地集約化の加速>

- 農作業受委託も含め、農地バンクを通じて集約化に取り組む地域への支援



<中間保有の強化>

- 農地バンク自らが遊休農地を解消し、積極的な借受・転貸を行う取組への支援
- 農地バンクが新規就農者向けに積極的に活用する農地への支援

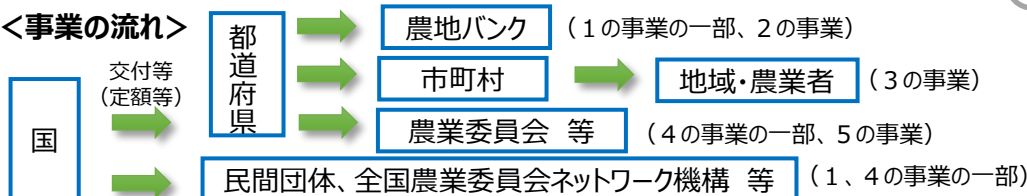


<農地集積の加速>

- 農作業受委託も含め、まとまった農地を農地バンクへ貸し付ける地域等への支援
- 農業委員会が出し手・受け手の意向等を効率的に把握するためのタブレットの導入（R3補正）、把握した情報のデータベース化等への支援
- 農地利用最適化推進委員等による農地利用の最適化活動への支援



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1、2、3①の事業)	経営局農地政策課	(03-6744-2151)
(3②の事業)	農村振興局農地資源課	(03-6744-2208)
(4の事業)	経営局農地政策課	(03-6744-2152)
(5の事業)	農地政策課	(03-3591-1389)

原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化

【令和4年度予算額 123（123）百万円（復興庁計上）】

<対策のポイント>

- 福島県の原子力災害被災12市町村においては、営農再開に向けた取組が進められているところですが、住民の帰還率が低いため、**新たな担い手の確保**や**担い手への農地集積・集約化が課題**となっています。
- こうした状況を踏まえ、当該市町村において**担い手の意向に沿った農地の利用調整を円滑に進めるための体制を構築**するとともに、**農地中間管理機構（農地バンク）を活用して担い手への農地集積・集約化を図る取組等に対して協力金を交付**します。

<政策目標>

原子力災害被災12市町村における営農が休止されている農地の営農再開（6割 [令和7年度まで]）

<事業の内容>

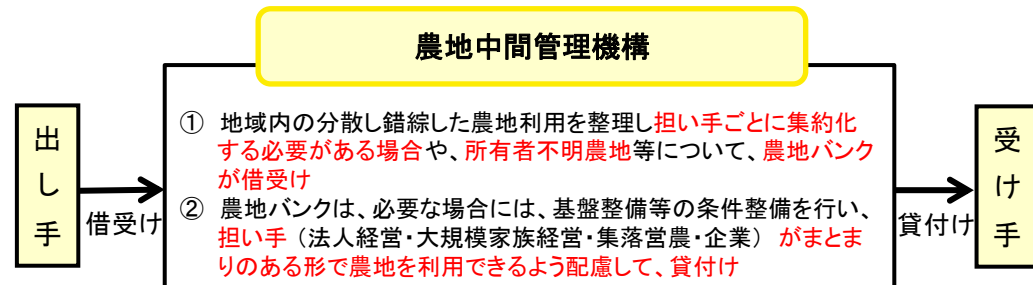
1. 原子力災害被災12市町村への農地中間管理機構事業 67（66）百万円

- 福島県の原子力災害被災12市町村における、農地バンクによる農地集積・集約化を推進する取組に必要な現地コーディネーターの設置や、地域外の受け手候補を幅広く探索し、担い手の意向に沿った農地の利用調整を円滑に進めるためのタブレットの導入を支援します。

2. 原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業 57（58）百万円

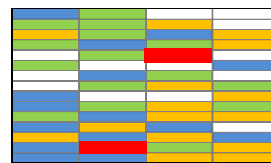
- 福島県の原子力災害被災12市町村の①避難解除等区域及び②特定復興再生拠点区域において、地域の話し合いによりまとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域等に対して協力金を交付します。

<事業イメージ>



<農地の集積・集約化（イメージ）>

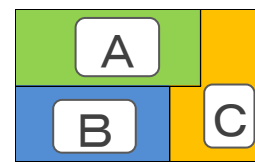
地域内の分散・錯綜した農地利用



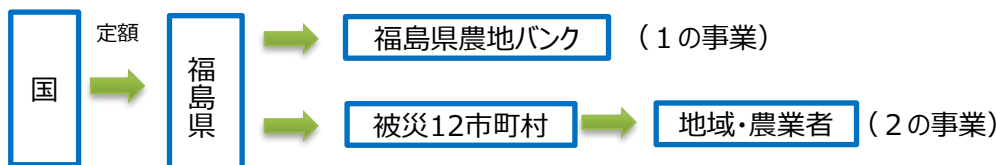
■：所有者不明農地

営農再開の加速化

農地の集積・集約化でコスト削減



<主な事業の流れ>



原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業のポイント

【地域集積協力金】

- ・地域内の農地面積の一定割合（4%超）以上を農地バンクに貸し付けて、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に交付。

【経営転換協力金】

- ・令和7年度まで交付単価（1.5万円/10a）を据え置き。

※機構集積協力金交付事業は、一般会計と特別会計により支援。

【お問い合わせ先】 経営局農地政策課（03-6744-2151）